

計算書類に関する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準
取得時原価法で評価しております。
- (2) 固定資産の減価償却方法について
有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法でそれぞれ処理しております。
- (3) 引当金の計上基準と引当預金の設定について
退職給与引当金については、従業員の退職金の支払いに備えるため、期末における要支給額を基準に計上しております。
なお、当期より当該引当金に充当する資金を管理するため、退職給与引当預金勘定を設定しております。
引当金残高と退職給与引当預金残高の元本部分において額が一致するように処理しております。よって将来的に利息分のみ差額が出てまいります。
- (4) 資金の範囲
資金の範囲については、現金・預貯金のほか、短期金銭債権債務をふくめております。
なお、前期末・当期末残高は以下のとおりであります。

科目	前期末	当期末
現金・預貯金	3,722,889	3,809,144
有価証券	55,350,000	-
未収入金	136,240	267,493
仮払金	257,775	387,948
前払金	10,080	7,000
従業員仮払金	117,370	81,500
未払金	1,957,738	2,711,303
預り金	59,996	93,953
仮受金	-	-
前受金	4,867,280	5,062,200
未払消費税	671,295	625,235

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末残高は以下のとおりであります。

名称	取得年月	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	摘要
什器備品	10年3月他	702,030	655,060	46,970	パソコン
建物付属設備	16年8月	208,855	37,927	170,928	LAN設備

3 満期保有目的の債券の内訳ならびに取得価額、および3月31日時点における時価
満期保有目的の債券の内訳ならびに取得価額、および3月31日時点における時価は以下のとおりであります。

科目	補助科目	取得価額	時価	評価損益
基本財産	第40回利付国債	16,988,100	16,752,956	-235,144
基本財産	地方債	15,193,500	14,639,505	-553,995
基本財産・運用財産	ユーロ円債	50,000,000	50,000,000	-
運用財産	第51回利付国債	6,490,240	6,341,779	-148,461

明細

第40回利付国債(5年物)	額面	17,000千円
愛知県平成15年度第一回公募公債(10年物)	額面	15,000千円
ユーロ円債(野村ヨーロッパファイナンスMvno.5925)	額面	50,000千円
第51回利付国債(5年物)	額面	6,400千円